

平成 27 年度島根県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
島根県

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 36】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 12,359千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護の魅力を広く発信し、介護の社会的評価を高めることにより、介護につきまとうネガティブなイメージを払拭し、若年層が将来の職業として「介護」を選択する機運の醸成が必要になっている。	
	アウトカム指標：介護や介護の仕事へのイメージアップ等を感じる介護関係者及び一般県民の人数増加につなげる。	
事業の内容(当初計画)	介護に関する普及啓発イベントを関係団体等と共同して実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	普及啓発イベントの開催：年1回	
アウトプット指標(達成値)	普及啓発イベント開催回数：年1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 普及啓発イベント開催回数：年1回	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>集客型の介護の日イベントを中止して、実際の介護職員にスポットをあてた写真パネル展示を行い、広く一般県介護や介護職への理解促進・イメージアップにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当初は、介護の日イベントを大田市との共催により、従来より同市内で開催されていたイベントと同時開催し多くの来場を得る想定であったが、コロナ禍により中止とした。 参加を予定していた団体から提供してもらった写真パネル等の展示を大田市内各所で行い、一般県民へ介護の仕事を理解してもらう取り組みとなった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 37】 中高年齢者等への入門的研修事業	【総事業費】 19,950千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて介護人材の確保が喫緊の課題となる中、介護人材のすそ野を広げることが必要となっている。 アウトカム指標：2025年度における介護職員需給ギャップ（1,006人）の解消	
事業の内容（当初計画）	就労意欲のある中高年齢者等への入門的研修の実施 介護の仕事に就くために必要な基礎的な研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の修了者 : 年間40人	
アウトプット指標（達成値）	研修の修了者 : 10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 研修の修了者 : 10人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>短期間での受講が可能な研修を実施することで、介護未経験者が受講しやすい環境を確保でき、介護分野で働く際の不安の払拭等が行え、参入促進に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>就労前に、介護分野の基礎的知識や技術を学ぶことで、働く際の不安の払拭が行え、また未経験者と比べ就労後に即戦力として活躍することができ、質の高い介護サービスの提供に繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 37】 介護福祉士資格取得（実務者研修ルート）促進事業	【総事業費】 1,029千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたが、離島や中山間地域などでは受講の機会が少なく、受講が困難な現任職員が出ている。そこで、離島や中山間地域で実務者研修のスクーリングを開催する養成施設へ支援を行うことで、受講機会の増進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護福祉士の増	
事業の内容（当初計画）	離島や中山間地域での実務者研修の経費を助成することにより介護福祉士資格取得者の増加を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実務者研修開催回数： 年間5回	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修開催回数： 年間1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 実務者研修開催回数： 年間1回	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>実務者研修スクーリングの開催場所は、受講者が多数見込める市部に集中するため、離島や中山間地域などでの受講機会が少なかったが、離島や中山間地域でスクーリングを開催する実務者養成施設へ開催経費等支援することにより、離島や中山間地域での受講機会を増やすことが出来た。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>受講機会が増えたことで資格取得を目指す現任職員の増進に繋がった。また研修を受講した職員により質の高い介護サービスを提供できるようになり、職員のスキルやモチベーションが向上することで、早期離職の防止にも繋がると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 43】 介護職員実務者研修代替職員確保支援事業	【総事業費】 7,124千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から、実務者ルートによる介護福祉士受験資格として実務者研修受講が義務付けられたため、現任介護職員が当該研修を受講しやすいよう、代替要員の確保について支援を行う必要がある。 アウトカム指標：介護福祉士の増	
事業の内容（当初計画）	介護職員実務者研修受講のための代替職員にかかる人件費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員実務者研修受講のための代替職員確保 年間100名	
アウトプット指標（達成値）	介護職員実務者研修受講のための代替職員確保 8の施設において、11名の現任職員が実務者研修を受講するための代替職員を確保することができた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員実務者研修受講のための代替職員確保 年間11名	
	<p>(1) 事業の有効性 代替職員の確保をすることにより現任職員に実務者研修の受講機会を増やすことができた。 今後も引き続き、施設の代替職員確保を支援していく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 対象経費や基準額をわかりやすく設定することで、申請事務の効率化を図った。</p>	
その他	東西に長く、離島を抱え、大半を中山間地域が占める島根県は、スクリーングの開催場所が都市部に集中しているため、スクーリング会場へ通うにも時間もかかるため、代替職員の雇用人経費や交通費だけでなく、中山間地域でのスクーリング開催の機会をより増やしていくことも必要となっている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No. 47】 介護サービス継続支援事業（コロナ）	【総事業費】 11,160千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	島根県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。 アウトカム指標：介護サービス事業所・施設等による介護サービスの提供の継続	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するとともに、平時から緊急時に備えた応援派遣体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	緊急時に備えた応援体制の構築並びに緊急時における介護人材の確保及び職場環境の復旧・改善	
アウトプット指標（達成値）	緊急時に備えた応援体制の構築並びに緊急時における介護人材の確保及び職場環境の復旧・改善	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 緊急時に備えた応援体制の構築並びに緊急時における介護人材の確保及び職場環境の復旧・改善	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護サービス事業所・施設等において、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を図ることにより、介護を必要とする高齢者やその家族の日常生活の維持に必要なサービスを提供する体制を確保することにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援するものであり、新型コロナウイルスの感染等の発生により人材が不足した介護サービス事業所・施設等による緊急時の対応が可能となる。</p>	
その他		